



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 エンチャー
 コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 秀男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,608	4.2	1,147	317.4	1,006	790.6	833	
2020年3月期	37,036	2.8	274	58.8	113	77.3	391	

(注) 包括利益 2021年3月期 1,140百万円 (%) 2020年3月期 547百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	121.89		9.2	2.8	3.0
2020年3月期	57.30		4.4	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	36,255	9,572	26.4	1,399.91
2020年3月期	35,839	8,534	23.8	1,248.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,572百万円 2020年3月期 8,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,630	779	1,921	2,084
2020年3月期	173	10	48	2,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		10.00		5.00	15.00	102	26.2	1.2
2021年3月期		10.00		10.00	20.00	136	16.4	1.4
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		36.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,830	0.8	580	32.2	510	33.7	320	50.0	46.80
通期	38,170	0.0	780	32.0	640	36.3	410	50.8	59.96

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	6,857,497 株	2020年3月期	6,857,497 株
2021年3月期	19,469 株	2020年3月期	19,341 株
2021年3月期	6,838,097 株	2020年3月期	6,838,229 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年4月に緊急事態宣言の発令がされ、外出自粛要請や各自治体の営業自粛要請等により個人消費は停滞し、経済活動は大幅に低下することとなりました。緊急事態宣言は5月に解除され経済活動は徐々に再開する動きを見せましたが、その後も断続的な感染症拡大や、年明け以降には指定区域に緊急事態宣言が再発令される等、感染症の収束時期の見通しは引き続き困難であることにより、先行きは一層不安定な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、外出自粛要請や自治体の営業自粛要請により「巣ごもり消費」が発生し、一部商品に対して例年以上に需要が高まる等、個人消費に大きな変化が生じることとなりました。

このような状況の中で当社グループは、春先の緊急事態宣言中に営業時間の短縮や一部店舗の休業等がありましたが、生活必需品を提供する社会的なインフラとしての役割を全うし、地域の皆様の生活を支えるべく、感染拡大防止に努めながら店舗営業を継続致しました。

また、人々の快適な住まい・暮らしをサポートする地域No.1の企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根ざした品揃えの最適化と専門店事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識の強化による「収益力の向上」、在庫回転率の向上を図る「在庫の適正化」、業務の見直しなどによる働きやすい職場環境づくりを目指す「働き方改革」の取り組みを推し進めました。

店舗につきましては、2020年5月には、愛知県春日井市にペットショップ「ズースクエア高蔵寺店」及びアウトドアショップ「SWEN高蔵寺店」をオープンし、同月、愛知県豊橋市にハードウェアショップ「ハードストック豊橋」をオープン致しました。8月には、静岡県御殿場市にアウトドアショップ「SWEN御殿場店」をオープンし、10月には、静岡県裾野市にハードウェアショップ「ハードストック裾野」をオープン致しました。2021年2月には、ペットショップ「ズースクエア藤枝店」をオープンし、同月、静岡県袋井市のアウトドアショップ「SWEN袋井店」を移転し「SWEN袋井インター店」としてオープン致しました。以上の7店舗を開店し、3店舗を閉店した結果、当連結会計年度末現在における店舗数は56店舗（ホームセンター23店、ハードストック11店、ダイソー2店、ズースクエア3店、c a s a 3店、SWEN13店、c a s a & SWEN 1店）となりました。

販売につきましては、ホームセンター事業において、新型コロナウイルス感染防止に関連する商品や、外出自粛に伴い生活様式が変化した影響等によりDIY用品全般、園芸用品、インテリア用品等が伸長した他、夏物、冬物共に季節品の販売が好調に推移し、売上高は増収となりました。専門店事業においては、ハードウェアショップ、アウトドアショップ共に新店の寄与に加えて既存店も引き続き堅調に推移し、売上高は増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,608百万円（前年同期比104.2%）となりました。利益につきましては、品揃え、在庫の適正化による売上総利益率向上、「働き方改革」の推進に伴う業務効率化による販管費減少の他、チラシや集客イベントの自粛、WEB化による会議、研修、商談の効率化、営業時間短縮及び一部店舗の休業、前連結会計年度に閉店した不採算店舗の固定費の減少等により、営業利益は1,147百万円（同417.4%）、経常利益は1,006百万円（同890.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は833百万円（前年同期は391百万円の当期純損失）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

＜ホームセンター事業＞

- ・ DIY用品

在宅時間の拡大に伴い、自宅のメンテナンスや趣味を目的とした木材、塗料、電動工具等のDIY商材が好調に推移しました。一方、バス、キッチン、外装等のリフォーム関連商品が減少しました。

この結果、売上高は9,342百万円（前年同期比101.0%）となりました。

- ・ 園芸・ペット・カーレジャー用品

園芸用品関連では、花苗、観葉植物、用土等の基本商材の他、農業資材、散水用品が増加しました。ペット用品関連ではアクア、犬猫用品が堅調に推移しました。カーレジャー用品は、キャンプ需要の高まりを受けたアウトドア用品が増加しました。

この結果、売上高は10,370百万円（同101.4%）となりました。

- ・ 家庭用品

日用品、雑貨関連では、新型コロナウイルス感染防止に関連する商品が大きく増加した他、インテリア、収納家具、家電用品が増加しました。また、冷房用品、暖房用品をはじめとして、夏物、冬物共に季節品が好調に推移しました。

この結果、売上高は9,888百万円（同101.2%）となりました。

<専門店事業>

ハードウェアショップ、アウトドアショップ共に新店の寄与に加え、既存店も堅調に推移しました。ハードウェアショップは、プロニーズを捉え、季節衣料品や土木資材が特に伸長しました。アウトドアショップは緊急事態宣言中に既存店の一部店舗を休業した影響により一時的に前年を下回りましたが、その後アウトドアブームにより、キャンプ用品を中心に好調に推移しました。

この結果、売上高は7,831百万円（同116.8%）となりました。

<ソフトウェア開発事業>

システム改修等の受注が減少し、売上高は163百万円（同88.3%）となりました。

<ビルメンテナンス事業>

不採算事業の一部を撤退し、売上高は200百万円（同91.5%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ショッピングセンターの運営管理事業等が含まれております。このうち、木材の卸売販売等が伸長しました。

この結果、売上高は812百万円（同120.6%）となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業	DIY用品	9,342	101.0
	園芸・ペット・カーレジャー用品	10,370	101.4
	家庭用品	9,888	101.2
	ホームセンター事業計	29,601	101.2
専門店事業	—	7,831	116.8
ソフトウェア開発事業	—	163	88.3
ビルメンテナンス事業	—	200	91.5
その他の事業	—	812	120.6
合計	—	38,608	104.2

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べ416百万円増加し、36,255百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、12,912百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少70百万円、受取手形及び売掛金の増加87百万円、商品の減少63百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、23,343百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の増加247百万円、建設仮勘定の減少70百万円、リース資産の増加43百万円、投資有価証券の増加335百万円、長期貸付金の減少98百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ621百万円減少し、26,683百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、17,061百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加639百万円、短期借入金の減少848百万円、未払法人税等の増加284百万円、リース債務の減少113百万円、流動負債のその他の増加290百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ871百万円減少し、9,621百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少560百万円、退職給付に係る負債の減少273百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,037百万円増加し、9,572百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加730百万円、その他有価証券評価差額金の増加122百万円、退職給付に係る調整累計額の増加184百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は26.4%（前連結会計年度末の自己資本比率は23.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入2,630百万円、投資活動による支出779百万円、財務活動による支出1,921百万円の結果、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、2,084百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,630百万円（前年同期は173百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,129百万円、減価償却費647百万円、退職給付に係る負債の減少額326百万円、仕入債務の増加額647百万円、未払消費税等の増加額185百万円、営業活動のその他の収入445百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は779百万円（前年同期比769百万円の支出増）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出171百万円、有形固定資産の取得による支出743百万円、投資活動のその他の収入89百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,921百万円（前年同期は48百万円の収入）となりました。この主な要因は、長短借入金の減少額1,447百万円、リース債務の返済による支出325百万円、配当金の支払額102百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	23.9	24.6	25.2	23.8	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	15.9	17.4	17.4	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	20.7	14.3	—	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	6.0	9.1	—	22.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が依然不透明であり、当社グループの業績及び財政状態に与える様々な影響を的確に推測することが引き続き困難になることが予想されます。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、一部商品に対して例年以上に需要が高まる等、個人消費に大きな変化が生じることとなりました。この影響は、徐々に平常時に戻る推移を見せているものの、翌会計年度においても暫くは続く見込んでおります。

このような状況下当社グループは、業績の伸長を図り持続的な成長を確保するため、地域に根ざした品揃えの最適化や陳列の見直し等による売場の活性化や、成長分野である専門店事業の積極的な事業拡大による「収益力の向上」の取り組みを推進してまいります。また、買物環境や事業間連携の向上による「集客力の強化」や、業務や労働環境の見直し等による労働時間の改善を目的とした「働き方改革」の取り組みを強化実施し、利益体質の改善に努めてまいります。

2022年3月期は、上記取り組みを推進し、売上高38,170百万円（前年同期比100.0%）、営業利益780百万円（同68.0%）、経常利益640百万円（同63.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円（同49.2%）を見込んでおります。

- (注) 1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した前年同期比を記載しております。なお、2022年3月期における影響額は、売上高は約430百万円の減少を見込んでおり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微と見込んでおります。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

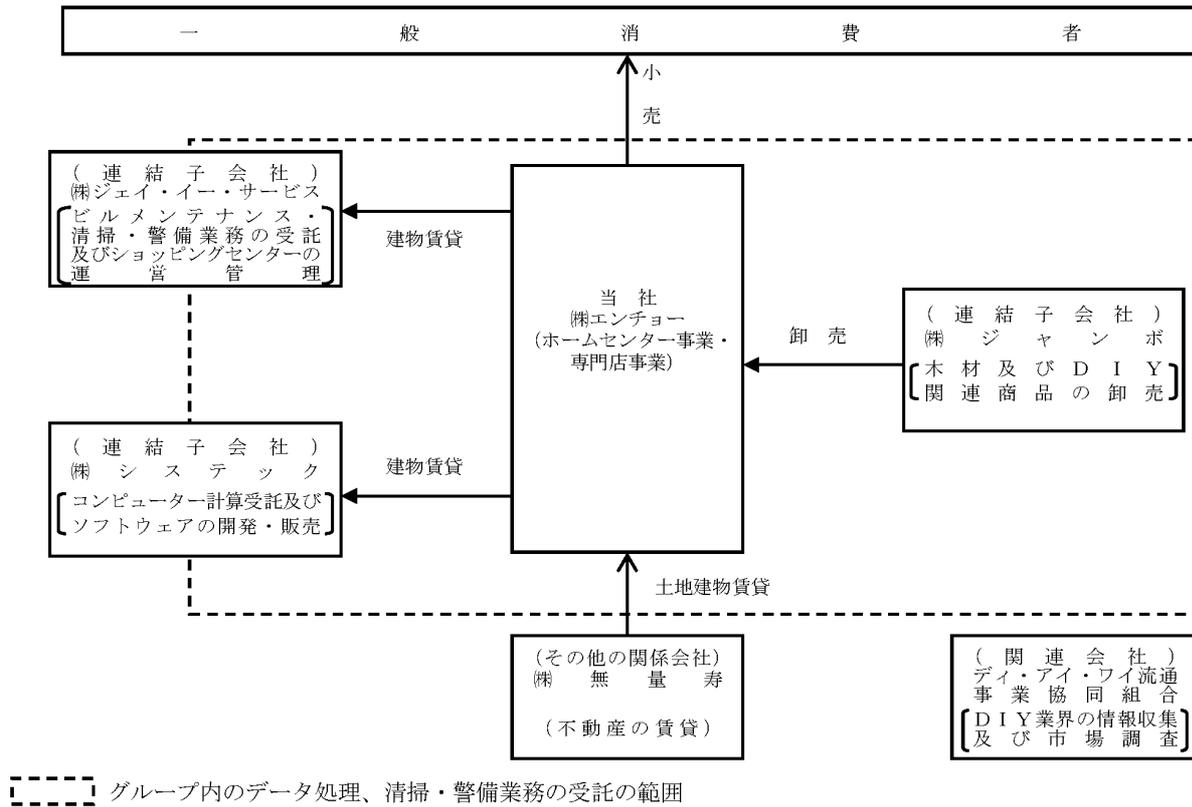
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。また、ハードウェアショップ及びアウトドアショップによる専門店事業、子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売	(株)エンチャー	—	当社
専門店事業	ハードウェアショップ及びアウトドアショップ			
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	(株)ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
ソフトウェア開発事業	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託している他、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
ビルメンテナンス事業	ビルメンテナンス・清掃・警備等業務の受託	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っております。	子会社
その他の事業	ショッピングセンターの運営管理		ショッピングセンターの運営管理を行っております。	
DIY業界の情報収集及び市場調査		ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	関連会社
不動産の賃貸		(株)無量寿	当社へ土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点での当社グループの事業は、海外展開を行っておらず、日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国際会計基準導入に関する動向や同業他社の適用動向を踏まえ、適切に対応を図ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176	2,106
受取手形及び売掛金	841	928
商品	9,395	9,331
仕掛品	4	18
貯蔵品	28	23
その他	529	504
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,976	12,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,790	7,038
土地	12,335	12,335
リース資産(純額)	545	589
建設仮勘定	98	27
その他(純額)	110	138
有形固定資産合計	19,880	20,129
無形固定資産		
	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	380	715
長期貸付金	786	687
敷金及び保証金	1,334	1,314
退職給付に係る資産	—	53
繰延税金資産	119	112
その他	276	244
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,893	3,125
固定資産合計	22,863	23,343
資産合計	35,839	36,255

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,306	5,946
短期借入金	9,324	8,476
1年内償還予定の社債	46	46
ポイント引当金	29	27
リース債務	305	192
未払法人税等	68	353
その他	1,730	2,020
流動負債合計	16,811	17,061
固定負債		
社債	230	184
長期借入金	8,353	7,792
リース債務	274	255
退職給付に係る負債	273	—
長期未払金	133	143
資産除去債務	589	636
その他	637	608
固定負債合計	10,492	9,621
負債合計	27,304	26,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,241	2,972
自己株式	△17	△17
株主資本合計	8,562	9,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	165
退職給付に係る調整累計額	△70	113
その他の包括利益累計額合計	△27	279
純資産合計	8,534	9,572
負債純資産合計	35,839	36,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,036	38,608
売上原価	26,389	27,322
売上総利益	10,646	11,286
営業収入	1,221	1,136
営業総利益	11,868	12,422
販売費及び一般管理費	11,593	11,275
営業利益	274	1,147
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	15	15
受取事務手数料	11	12
その他	11	19
営業外収益合計	54	62
営業外費用		
支払利息	134	119
シンジケートローン手数料	76	68
その他	5	15
営業外費用合計	216	203
経常利益	113	1,006
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27
違約金収入	—	120
特別利益合計	—	147
特別損失		
投資有価証券評価損	57	—
減損損失	242	22
その他	9	2
特別損失合計	309	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△196	1,129
法人税、住民税及び事業税	51	330
法人税等調整額	144	△34
法人税等合計	195	295
当期純利益又は当期純損失(△)	△391	833
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△391	833

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△391	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	122
退職給付に係る調整額	△109	184
その他の包括利益合計	△155	307
包括利益	△547	1,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△547	1,140
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,769	△17	9,091
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△391		△391
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△528	△0	△528
当期末残高	2,902	3,435	2,241	△17	8,562

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89	38	127	9,218
当期変動額				
剰余金の配当				△136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△391
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△109	△155	△155
当期変動額合計	△46	△109	△155	△684
当期末残高	43	△70	△27	8,534

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,241	△17	8,562
当期変動額					
剰余金の配当			△102		△102
親会社株主に帰属する当期純利益			833		833
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	730	△0	730
当期末残高	2,902	3,435	2,972	△17	9,293

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43	△70	△27	8,534
当期変動額				
剰余金の配当				△102
親会社株主に帰属する当期純利益				833
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	184	307	307
当期変動額合計	122	184	307	1,037
当期末残高	165	113	279	9,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△196	1,129
減価償却費	628	647
投資有価証券評価損益(△は益)	57	—
減損損失	242	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△326
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27
受取利息及び受取配当金	△31	△30
支払利息	134	119
為替差損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	75	△58
たな卸資産の増減額(△は増加)	6	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△289	647
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50	185
その他	△450	445
小計	89	2,809
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△132	△117
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△146	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173	2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△171
投資有価証券の売却による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△482	△743
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△26
敷金及び保証金の回収による収入	384	42
その他	106	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	691	△525
長期借入れによる収入	2,964	2,476
長期借入金の返済による支出	△3,092	△3,398
社債の償還による支出	△46	△46
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△330	△325
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△137	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	△1,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135	△70
現金及び現金同等物の期首残高	2,290	2,154
現金及び現金同等物の期末残高	2,154	2,084

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社のすべての子会社、㈱ジャンボ、㈱システック、㈱ジェイ・イー・サービスの計3社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のデイ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(ハ) ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」、「専門店事業」、「ソフトウェア開発事業」、「ビルメンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもハードウェア用品、アウトドア用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。「ソフトウェア開発事業」はコンピュータ計算受託及びソフトウェアの開発・販売、「ビルメンテナンス事業」は当社グループ内各社を中心に、清掃・警備等を受託する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	ソフトウ ェア開発 事業	ビルメン テナンス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,255	6,703	185	219	36,363	673	37,036	—	37,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	202	232	434	520	955	△955	—
計	29,255	6,703	387	451	36,797	1,194	37,991	△955	37,036
セグメント利益 又は損失(△)	△128	99	40	24	35	133	168	105	274
セグメント資産	21,638	4,328	411	275	26,653	6,596	33,249	2,589	35,839
その他の項目									
減価償却費	372	112	13	6	505	93	598	29	628
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	262	588	3	—	853	6	860	37	897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ショッピングセンター運営管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	△955
------------	------

セグメント利益 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用の配賦額の予算実績差異	106
合計	105

セグメント資産 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,496
全社資産	4,085
合計	2,589

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	—
全社費用	29
合計	29

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	ソフトウ ェア開発 事業	ビルメン テナンス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,601	7,831	163	200	37,796	812	38,608	—	38,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	210	238	449	551	1,000	△1,000	—
計	29,601	7,831	374	439	38,245	1,363	39,609	△1,000	38,608
セグメント利益	791	169	40	39	1,040	152	1,193	△46	1,147
セグメント資産	20,870	4,806	403	318	26,399	6,579	32,978	3,277	36,255
その他の項目									
減価償却費	367	140	13	4	526	88	614	32	647
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385	469	—	—	854	10	865	51	916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ショッピングセンター運営管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	△1,000
------------	--------

セグメント利益

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	0
全社費用の配賦額の予算実績差異	△47
合計	△46

セグメント資産

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	△1,403
全社資産	4,681
合計	3,277

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	—
全社費用	32
合計	32

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	ホームセン ター事業	専門店事業	ソフトウェ ア開発事業	ビルメンテ ナンス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	184	51	—	5	—	—	242

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ホームセン ター事業	専門店事業	ソフトウェ ア開発事業	ビルメンテ ナンス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4	18	—	—	—	—	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,248円10銭	1,399円91銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(百万円)	△57円30銭	121円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△391	833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△391	833
期中平均株式数(千株)	6,838	6,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。